

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月27日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社レイテックス
【英訳名】	RAYTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目2番17号
【電話番号】	03-6447-4385（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目2番17号上田ビル202
【電話番号】	03-6447-4385（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 高村 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	218,487	417,088	681,317	773,817	788,297
経常損失 () (千円)	415,655	374,766	306,795	800,000	657,794
中間(当期)純損失 () (千円)	767,155	1,050,636	657,479	1,501,852	1,736,476
中間包括利益又は包括利益 (千円)	762,139	1,048,883	638,381	1,467,469	1,735,934
純資産額 (千円)	7,048,496	8,834,932	10,160,400	7,753,827	9,522,019
総資産額 (千円)	2,028,558	1,206,371	944,979	1,872,534	960,562
1株当たり純資産額 (円)	710.57	890.66	1,024.28	781.67	959.93
1株当たり中間(当期)純損失金額 () (円)	77.34	105.92	66.28	151.40	175.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	347.5	732.4	1,075.2	414.1	991.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	26,159	323,148	31,653	41,912	112,539
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,985	233,827	13,722	17,656	281,866
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,419	83,945	7	97,659	175,266
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	51,270	59,972	14,722	63,656	49,131
従業員数 (人)	44	36	40	43	38

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成26年 6月1日 至平成26年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日	自平成25年 6月1日 至平成26年 5月31日
売上高 (千円)	126,246	390,610	651,810	457,828	683,736
経常損失 () (千円)	338,892	381,921	294,849	715,133	664,233
中間(当期)純損失 () (千円)	690,294	1,104,593	645,533	1,416,746	1,769,715
資本金 (千円)	1,077,975	1,077,975	1,077,975	1,077,975	1,077,975
発行済株式総数 (株)	9,919,850	9,919,850	9,919,850	9,919,850	9,919,850
純資産額 (千円)	6,954,098	8,785,144	10,095,800	7,680,550	9,450,266
総資産額 (千円)	2,115,657	1,317,983	1,052,061	1,960,019	1,057,459
1株当たり純資産額 (円)	701.05	885.64	1,017.77	774.29	952.69
1株当たり中間(当期)純損失 () 金額 (円)	69.59	111.36	65.08	142.82	178.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	328.7	666.6	959.6	391.9	893.7
従業員数 (人)	28	33	37	27	35

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
半導体事業	39
太陽電池事業	1
合計	40

（注） 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数（人）	37
---------	----

（注） 従業員数は就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱さが見られたものの、雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの参画しております半導体業界におきましては、スマートフォン向けをはじめ幅広い分野でデバイス需要が増加したことから、シリコンウェーハの需要も堅調に推移いたしました。

そのような状況下で、当中間連結会計期間の業績は、売上高681,317千円（前年同期比63.4%増）、経常損失306,795千円（前年同期は374,766千円）、中間純損失657,479千円（前年同期は1,050,636千円）となりました。

営業品目別の概況は次のとおりです。

ウェーハ検査装置におきましては、国内外のユーザーに対し在庫機の販売を行うと共に、出荷済み製品に対する定期点検などのサービスを行ってまいりました。この結果、売上高は506,405千円（前年同期比26.6%増）となりました。

ウェーハ測定装置におきましては、主に国内ユーザーに販売済み装置に対するサービスを中心に行ってまいりました。この結果、売上高は140,219千円（前年同期比760.0%増）となりました。

商品におきましては、Chapman社の販売済み商品に対するサービスを中心に行ってまいりました。この結果、売上高は12,686千円（前年同期比1435.8%増）となりました。

その他装置におきましては、売上はありませんでした。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ34,409千円減少し、14,722千円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、31,653千円（前年同期は323,148千円の使用）となりました。これは、税金等調整前中間純損失を656,935千円を計上し、前受金の増加が247,921千円発生し、遅延損害金が350,140千円発生したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13,722千円（前年同期は233,827円の獲得）となりました。これは、短期貸付金が12,851千円発生したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7千円（前年同期は83,945の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出によるものであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置	1,084,892	809.2	591,848	4,329.7
ウェーハ測定装置	140,219	58.8	16,418	0.0
その他装置	-	-	9,000	-
商品	9,566	35.0	-	-
小計	1,234,677	224.7	617,266	1,373.2
太陽電池事業	22,005	-	-	-
合計	1,256,682	230.5	617,266	1,373.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
ウェーハ検査装置(千円)	506,405	26.6
ウェーハ測定装置(千円)	140,219	760.0
商品(千円)	12,686	-
小計(千円)	659,310	58.1
太陽電池事業(千円)	22,005	-
合計(千円)	681,317	63.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主要な販売及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ナノシステムソリューションズ	10,065	2.4	358,929	52.9
ケメット・ジャパン(株)	330,120	79.2	212,267	31.2

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

- a. 半導体回路の線幅は微細化の傾向にあり、ウェーハ表面の凹凸により隣接回路が接触する不良を防ぐため、平坦度や凹凸の測定についても、より高い精度が要求されております。
- b. 当社の製品の主なユーザーはウェーハメーカーですが、ウェーハメーカーの数は限定されており、1ユーザーの設備投資動向の変化に影響を受けやすくなっております。
- c. 当社の販売する製品は、その性格上出荷後においても有償・無償のメンテナンスサポートが必要となっており、シリコンウェーハの製造ラインで使用されている当社の検査装置に故障が発生した場合、当該装置の復旧まで出荷が停止してしまうため、装置の納入時及び納入後も迅速なサポート体制が要求されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当面当社が対応すべき課題は以下のとおりです。

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても657,479千円の間接純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で10,160,400千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率性に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを作ってまいりました。国内の総販売店であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社との協力により、営業活動・サービス体制の強化及び財務体質の改善を図ることにより、今後もシリコンウェーハメーカー検査工程の合理化・信頼性の向上を目指してまいります。

2. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っています。また、増加しつつあるTSV（積層構造デバイス）等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

新規装置（ウェーハトリートメント装置等）

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しています。

保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化してまいります。

3. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

(1) 原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

(2) 組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

(3) 研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

4．資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先またはユーザーへの依存について

特定の販売先またはユーザーへの依存について

第25期、第26期及び第27期中の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第25期 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)		第26期 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)		第27期中 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケメット・ジャパン(株)	12,516	1.6	553,006	70.2	212,267	31.2
(株)ナノシステムソリューションズ	39,451	5.1	20,070	2.5	358,929	52.7
Markettech Int	89,300	11.5	3,234	0.4	1,584	0.2
(株)ピーエムティー	447,497	57.8	6,789	0.9	-	-

当社製商品のユーザーは、ウェーハメーカー及びデバイスメーカーであり、業界内の企業数も限定されていることから、特定のユーザーへの依存度が高くなる傾向にあります。依存度の高いユーザーの設備投資動向や方針等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 製品の販売制限の可能性について

当社グループは、それぞれのユーザーの目的に適合した検査を実施するため、ユーザーとの共同によるデータサンプルの収集ほか研究開発を行っております。このため、共同開発の成果に基づいた製品については、契約に基づき、当該ユーザー以外の相手先に対して販売できないことがあります。

(3) 競合について

当社グループでは、ウェーハエッジ自動検査装置については、構造特許を取得し、多くのユーザーと長年にわたっての共同研究を進め、ノウハウを蓄積するほか、裏面検査装置との複合化も進めてまいりました。このため、当社グループとしては高い参入障壁を構築しているものと考えております。ただし、当社グループをとりまく半導体業界の要求する製品のレベルは日進月歩で進んでおり、開発及び改良については、常に顧客のニーズに合致したものを提供し続ける必要があります。また、将来、予想もしない画期的な競合技術が登場する可能性は否定できず、劇的な技術革新が生じ、当社グループが技術革新に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響が生じる可能性があります。

(4) ファブレス経営について

当社は、製造設備を保有せず、装置の製造は協力会社に委託し、最終の一部組立、調整等のみを行っております(いわゆるファブレス経営)。当社と、仕入先、外注先との関係は良好であります。何らかの理由で現仕入先、外注先との関係を維持できなくなった場合は、代替委託先の選定及び技術指導にある程度の時間を要し、出荷スケジュールに遅れが発生する可能性があります。また、業容を拡大していく上で安定的な外注先の確保ができない場合には、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

(5) 品質管理について

当社グループは研究開発から、出荷、メンテナンスサービスに至るまで、製品の品質管理に細心の注意を払っており、現在に至るまで、当社グループの製品の不具合等により発生した損害賠償請求等はありません。しかし、今後、当社グループの検査装置の故障や不具合を原因として、顧客の生産ラインに支障をきたした場合等、万が一ユーザーに損害が発生した場合には、損害賠償等の請求を受ける可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響が生じる可能性があります。

(6) 財政状況について

当社グループは、急速な事業規模の拡大への対応として、運転資金の多くを金融機関からの借入れによってまかなってまいりました。その結果、当中間連結会計期間末現在、5,029,499千円の有利子負債残高となっております。今後は「3.対処すべき課題」にありますように、財務体質の強化に努める方針であります。金融機関の動向により、当社グループの経営に影響が生じる可能性があります。

(7) 会社組織について

イ．小規模組織であること

当社は平成26年11月30日現在、取締役3名、監査役3名、従業員31名の小規模組織であります。

当社は、小規模組織で人的資源に限りがある中、個々の役職員の働きに依存しているため、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

ロ．代表取締役社長高村淳への依存度について

当社グループは小規模であり、事業活動における主要な部分を代表取締役社長高村淳に依存しております。同氏は昭和63年に当社を設立し、以後、代表取締役を務めるとともに、当社の株主（平成26年11月30日現在、持株比率3.95%（直接））でもあります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術開発、財務の各方面において重要な役割を果たし、当社グループの事業の発展に大きな役割を担っております。当社グループでは同氏への過度な依存を改善すべく、事業体制において全社的な組織の構築や人材育成を進めております。

(8) 継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても657,479千円の間接純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で10,160,400千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

次世代ウェーハ測定装置開発

22nm世代以降のウェーハ平坦度、ナノトポグラフィー、エッジロールオフのすべてを測定するウェーハトポグラフィー測定装置の開発を行う。

ウェーハトリートメント装置開発

全く新しい方式のウェーハトリートメント装置の開発をすすめる。独自の新方式により、従来より大きな問題点であったランニングコストの大幅低減と高スループットで、ウェーハプロセスにおけるエッジ等に起因する歩留り低下等の解決を目指す。

この結果、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は916円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループ（当社及び連結子会社）に関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析したものであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの中間連結財務諸表の作成にあたっては一部に見積りによる金額を含んでおりますが、見積りにつきましては、過去実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づいており、妥当性についての継続的な評価を行っております。しかしながら見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 中間連結会計期間の経営成績及び財政状態の分析

経営成績の分析

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「第2 事業の状況 1 [業績等の概要] (1) 業績」をご参照ください。

財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15,313千円減少し、860,153千円となりました。これは、主に、たな卸資産86,920千円の減少によるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ269千円減少し、84,826千円となりました。これは、主に、有形固定資産1,992千円の減少によるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ623,397千円増加し、11,104,502千円となりました。これは主に、未払金448,977円の増加によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ599千円減少し、878千円となりました。これは主に、金利スワップ負債599千円の減少によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ638,381千円減少し、10,160,400千円の債務超過となりました。これは主に、利益剰余金657,479千円の減少によるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性についての分析は、「第2 事業の状況 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等に対する対応策

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても657,479千円の間接純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で10,160,400千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率性に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

a. 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

既存装置（ウェーハ検査・測定装置）

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っています。また、増加しつつあるTSV（積層構造デバイス）等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

新規装置（ウェーハトリートメント装置等）

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しています。

保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

b. 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

c. 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,919,850	9,919,850	非上場・非登録	単元株式数 100株
計	9,919,850	9,919,850	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年6月1日～ 平成26年11月30日	-	9,919,850	-	1,077,975	-	2,105,996

(6)【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ピーエムティー	福岡県糟屋郡須恵町大字佐谷1705-1	3,850,000	38.81
高村 淳	東京都港区	392,700	3.95
有限会社スペックス	東京都渋谷区神宮前3-2-17	320,000	3.22
指田 克司	東京都青梅市	200,000	2.01
百瀬 輝睦	東京都足立区	126,700	1.27
佐藤 伸介	岡山県井原市	125,000	1.26
芳賀 一実	東京都杉並区	125,000	1.26
ローツェ株式会社	広島県福山市神辺町道上1588番地の2	125,000	1.26
新里 敦	沖縄県島尻郡与那原町	117,900	1.18
斎藤 周平	東京都足立区	107,400	1.08
計	-	5,489,700	55.34

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,918,900	99,189	-
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	9,919,850	-	-
総株主の議決権	-	99,189	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)レイテックス	東京都渋谷区神宮前3-2-17	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士今若利男事務所及び公認会計士富樫憲史事務所により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,131	14,722
受取手形及び売掛金	87,651	170,065
たな卸資産	657,402	570,481
未収入金	108,963	129,188
前渡金	62,648	69,963
その他	23,106	38,140
貸倒引当金	113,437	132,409
流動資産合計	875,466	860,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	368	337
機械装置及び運搬具(純額)	1,298	684
工具、器具及び備品(純額)	8,861	7,514
建設仮勘定	51,040	51,040
有形固定資産合計	61,568	59,576
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	24,000	24,000
長期未収入金	23,245	23,245
その他	23,527	25,250
貸倒引当金	47,245	47,245
投資その他の資産合計	23,527	25,250
固定資産合計	85,095	84,826
資産合計	960,562	944,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,029	116,513
短期借入金	80,928	80,928
1年内返済予定の長期借入金	4,689,360	4,689,352
未払金	3,550,181	3,999,159
未払費用	621,641	686,360
前受金	1,233,225	1,481,147
未払法人税等	6,437	8,913
預り金	8,274	16,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
製品保証引当金	431	37
仮受金	105,617	20,709
その他	1,977	5,208
流動負債合計	10,481,105	11,104,502
固定負債		
金利スワップ負債	1,477	878
固定負債合計	1,477	878
負債合計	10,482,582	11,105,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,975	1,077,975
資本剰余金	2,105,996	2,105,996
利益剰余金	12,664,350	13,321,830
自己株式	311	311
株主資本合計	9,480,690	10,138,169
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,329	22,231
その他の包括利益累計額合計	41,329	22,231
純資産合計	9,522,019	10,160,400
負債純資産合計	960,562	944,979

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	417,088	681,317
売上原価	411,552	614,973
売上総利益又は売上総損失()	5,536	66,344
販売費及び一般管理費	321,237	303,542
営業損失()	315,701	237,198
営業外収益		
受取利息	48	0
為替差益	-	7,339
金利スワップ評価益	1,078	599
受取家賃	3,927	-
製品保証引当金戻入	288	394
雑収入	434	56
営業外収益合計	5,776	8,388
営業外費用		
支払利息	64,349	61,415
為替差損	129	-
貸倒引当金繰入額	-	16,570
支払手数料	363	-
営業外費用合計	64,841	77,985
経常損失()	374,766	306,795
特別利益		
固定資産売却益	162	-
資産除去債務履行差額	43,211	-
特別利益合計	43,373	-
特別損失		
固定資産売却損	287,062	-
関係会社株式売却損	56,756	-
遅延損害金	378,193	350,140
事務所移転費用引当金繰入額	5,671	-
特別損失合計	727,683	350,140
税金等調整前中間純損失()	1,059,076	656,935
法人税、住民税及び事業税	475	543
法人税等調整額	8,915	0
法人税等合計	8,440	543
少数株主損益調整前中間純損失()	1,050,636	657,479
中間純損失()	1,050,636	657,479

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前中間純損失()	1,050,636	657,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,752	19,098
その他の包括利益合計	1,752	19,098
中間包括利益	1,048,883	638,381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,048,883	638,381
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,975	2,105,996	10,895,614	311	7,711,954
当中間期変動額					
中間純損失（ ）			1,050,636		1,050,636
連結範囲の変動			32,223		32,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	1,082,859	-	1,082,859
当中間期末残高	1,077,975	2,105,996	11,978,473	311	8,794,813

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,872	41,872	7,753,827
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			1,050,636
連結範囲の変動			32,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,752	1,752	1,752
当中間期変動額合計	1,752	1,752	1,081,107
当中間期末残高	40,119	40,119	8,834,932

当中間連結会計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,975	2,105,996	12,664,350	311	9,480,690
当中間期変動額					
中間純損失（ ）			657,479		657,479
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	657,479	-	657,479
当中間期末残高	1,077,975	2,105,996	13,321,830	311	10,138,169

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,329	41,329	9,522,019
当中間期変動額			
中間純損失（ ）			657,479
連結範囲の変動			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,098	19,098	19,098
当中間期変動額合計	19,098	19,098	638,381
当中間期末残高	22,231	22,231	10,160,400

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	1,059,076	656,935
減価償却費	38,380	2,003
たな卸資産評価損	10,000	158,939
関係会社株式売却損益(は益)	56,756	-
有形固定資産売却損益(は益)	286,900	-
資産除去債務履行差額	43,211	-
遅延損害金	378,193	350,140
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	18,972
製品保証引当金の増減額(は減少)	289	394
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	5,671	-
受取利息及び受取配当金	48	0
支払利息	64,349	61,415
為替差損益(は益)	1,018	8
売上債権の増減額(は増加)	89,563	81,169
たな卸資産の増減額(は増加)	139,162	61,754
仕入債務の増減額(は減少)	32,982	66,516
未収入金の増減額(は増加)	168,626	20,225
前受金の増減額(は減少)	136,203	247,921
金利スワップ評価損益(は益)	1,078	599
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,159	9,364
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,293	31,960
小計	321,444	25,597
利息及び配当金の受取額	48	0
利息の支払額	1,390	5,852
法人税等の支払額	362	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	323,148	31,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	163,412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	92,941	-
敷金及び保証金の回収による収入	53,623	-
短期貸付金の増減額(は増加)	-	12,851
その他	76,150	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,827	13,722

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,928	-
長期借入金の返済による支出	-	7
社債の償還による支出	220,000	-
社債の代位弁済による収入	223,016	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,945	7
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,692	10,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,683	34,409
現金及び現金同等物の期首残高	63,656	49,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	59,972	14,722

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当中間連結会計期間においても657,479千円の間純損失を計上した結果、当中間連結会計期間末で10,160,400千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

a . 営業施策

当社グループは、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

既存装置 (ウェーハ検査・測定装置)

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っています。また、増加しつつあるTSV (積層構造デバイス) 等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

新規装置 (ウェーハトリートメント装置等)

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しています。

保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

b . 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

c . 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引き続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については中間連結財務諸表作成日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名

RAYTEX USA CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社であるRAYTEX USA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 4～8年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
362,835千円	380,159千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給与手当	64,664千円	77,440千円
役員報酬	30,780	30,780
減価償却費	20,105	929
販売手数料	70,979	49,144
研究開発費	142	9,919
貸倒引当金繰入額	12	2,402
支払手数料	32,971	29,375

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	162千円	- 千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
建物及び構築物	287,062千円	- 千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,919,850	-	-	9,919,850
合計	9,919,850	-	-	9,919,850
自己株式				
普通株式	323	-	-	323
合計	323	-	-	323

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,919,850	-	-	9,919,850
合計	9,919,850	-	-	9,919,850
自己株式				
普通株式	323	-	-	323
合計	323	-	-	323

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	59,972千円	14,722千円
預入期間3か月超の定期預金	-	-
現金及び現金同等物	59,972	14,722

2 重要な非資金取引の内容

(1)有形固定資産の売却に関するもの

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
建物及び構築物の売却による収入	163,099千円	- 千円

(注)なお、前中間連結会計期間末において売却代金は未収です。

(2)社債の償還及び代位弁済に関するもの

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
社債の償還による支出	220,000千円	- 千円
社債償還金額の代位弁済による収入	223,016	-

(注)社債の償還金額の支払が不能となり、代位弁済を受けており、当該代位弁済額は未払金となっております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成26年5月31日における連結貸借対照表計上額、公正価値が算定可能な金融商品の時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注)2.)参照)。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,131千円	49,131千円	-千円
(2) 受取手形及び売掛金	87,651		
貸倒引当金(*1)	10,718		
	76,933	76,933	-
(3) 未収入金	108,963		
貸倒引当金(*1)	101,771		
	7,192	7,192	-
(4) 前渡金	62,648		
貸倒引当金(*1)	948		
	61,700	61,700	-
(5) 短期貸付金	4,471	4,471	
(6) 長期未収入金	23,245		
貸倒引当金(*1)	23,245		
	-	-	-
(7) 長期貸付金	24,000		
貸倒引当金(*1)	24,000		
	-	-	-
(8) 敷金	21,188	21,188	
(9) 保証金	2,239	2,239	
資産計	222,856	222,856	-
(1) 支払手形及び買掛金	(183,029)	(183,029)	-
(2) 短期借入金	(80,928)	(80,928)	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(4,689,360)	(4,689,360)	-
(4) 未払金	(3,550,181)	(3,550,181)	-
(6) 前受金	(1,233,225)	(1,233,225)	-
(7) 金利スワップ負債	(1,477)	(1,477)	-
負債計	97,282,202	97,282,202	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、前渡金、長期未収入金、長期貸付金から一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成26年11月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年11月30日における中間連結貸借対照表計上額、公正価値が算定可能な金融商品の時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注）2.参照）。

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,722千円	14,722千円	- 千円
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	170,065 12,951	157,114	-
(3) 未収入金 貸倒引当金(*1)	129,188 118,370	10,818	-
(4) 前渡金 貸倒引当金(*1)	63,963 1,088	62,875	-
(5) 短期貸付金	17,322	17,322	-
(6) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	23,245 23,245	-	-
(7) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	24,000 24,000	-	-
(8) 敷金	22,759	22,759	-
(9) 保証金	2,390	2,390	-
資産計	288,004	288,004	-
(1) 支払手形及び買掛金	(116,513)	(116,513)	-
(2) 短期借入金	(80,928)	(80,928)	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(4,689,352)	(4,689,352)	-
(4) 未払金	(3,999,159)	(3,999,159)	-
(5) 前受金	(1,481,147)	(1,481,147)	-
(6) 金利スワップ負債	(878)	(878)	-
負債計	(10,367,979)	(10,367,979)	-

負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*1)受取手形及び売掛金、未収入金、前渡金、長期未収入金、長期貸付金から一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金、(4)前渡金、(5)短期貸付金、(6)長期未収入金、(7)長期貸付金、(8)敷金、(9)保証金

これらは原則として、一般債権については貸倒実績率を勘案し、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収見込額等により時価を算定しております。また、敷金の連結貸借対照表計上額については返還予定時期等を見積もる事が困難と認められることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)金利スワップ負債

市場価格又は将来キャッシュ・フローを適切な中間連結会計期間末日の割引金利を使って計算した公正価値に基づいて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
非上場株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	663	663
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		0	663	663

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	663	663
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		0	663	663

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	65,000	65,000	1,477	1,477
合計		65,000	65,000	1,477	1,477

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	50,000	50,000	878	878
合計		50,000	50,000	878	878

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度期首残高	42,688	千円
時の経過による調整額	342	
資産除去債務の履行による減少額	43,211	
当連結会計年度末残高	-	

当中間連結会計期間(平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「半導体事業」、「太陽電池事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体事業」は、主にシリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル(小さなゴミ)等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置の開発及び販売を行っております。「太陽電池事業」は、主にレーザースクライパー(溝加工装置)の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「半導体事業」、「太陽電池事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体事業」は、主にシリコンウェーハの端面、裏面のキズやパーティクル(小さなゴミ)等の欠陥の有無を、独自のレーザースキャン方式を用いて検査する装置の開発及び販売を行っております。「太陽電池事業」は、主にレーザースクライパー(溝加工装置)の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

太陽電池事業売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
359,815	43,198	11,413	2,660	417,088

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ケメット・ジャパン(株)	330,120	半導体事業

当中間連結会計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への連結売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
605,275	57,957	17,071	1,012	681,317

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ナノシステムソリューションズ	358,929	半導体事業
ケメット・ジャパン(株)	212,267	半導体事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり中間純損失金額()	105.92円	66.28円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)()	1,050,636	657,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)()	1,050,636	657,479
普通株式の期中平均株式数(株)	9,919,527	9,919,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成26年 5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	959.93円	1,024.28円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	9,522,019	10,160,400
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	9,522,019	10,160,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	9,919,527	9,919,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,704	7,820
売掛金	83,413	163,838
関係会社売掛金	8,369	-
仕掛品	478,618	412,368
商品	295	41
原材料及び貯蔵品	151,219	125,681
前渡金	62,648	69,963
前払費用	1,817	2,022
未収入金	108,963	129,188
その他	20,376	35,176
貸倒引当金	113,437	132,409
流動資産合計	817,988	813,690
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	368	337
機械及び装置(純額)	832	416
車両運搬具(純額)	466	268
工具、器具及び備品(純額)	8,756	7,406
建設仮勘定	51,040	51,040
有形固定資産合計	61,463	59,468
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	159,563	159,563
出資金	100	100
敷金	16,105	16,848
長期貸付金	24,000	24,000
長期未収入金	23,245	23,245
その他	2,239	2,390
貸倒引当金	47,245	47,245
投資その他の資産合計	178,007	178,902
固定資産合計	239,470	238,370
資産合計	1,057,459	1,052,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	183,321	116,513
1年内返済予定の長期借入金	4,689,360	4,689,352
短期借入金	80,928	80,928
未払金	3,512,031	3,970,877
関係会社未払金	74,956	73,637
未払費用	621,641	686,360
未払法人税等	6,437	8,913
預り金	8,272	16,167
未払消費税等	1,977	5,208
製品保証引当金	431	37
前受金	888,114	1,478,275
関係会社前受金	333,159	-
仮受金	105,617	20,709
流動負債合計	10,506,249	11,146,982
固定負債		
金利スワップ負債	1,477	878
固定負債合計	1,477	878
負債合計	10,507,726	11,147,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,975	1,077,975
資本剰余金		
資本準備金	2,105,996	2,105,996
資本剰余金合計	2,105,996	2,105,996
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,633,927	13,279,460
利益剰余金合計	12,633,927	13,279,460
自己株式	311	311
株主資本合計	9,450,266	10,095,800
純資産合計	9,450,266	10,095,800
負債純資産合計	1,057,459	1,052,061

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	390,610	651,810
売上原価	416,414	592,724
売上総利益又は売上総損失()	25,804	59,085
販売費及び一般管理費	297,272	284,563
営業損失()	323,076	225,478
営業外収益		
受取利息	48	0
金利スワップ評価益	1,078	599
為替差益	91	7,499
受取家賃	3,927	-
製品保証引当金戻入	288	394
雑収入	434	56
営業外収益合計	5,867	8,549
営業外費用		
支払利息	63,521	61,350
社債利息	827	-
貸倒引当金繰入額	-	16,570
支払保証料	363	-
営業外費用合計	64,712	77,920
経常損失()	381,921	294,849
特別利益		
有形固定資産売却益	162	-
資産除去債務履行差額	43,211	-
特別利益合計	43,373	-
特別損失		
固定資産売却損	287,062	-
関係会社株式売却損	103,559	-
事務所移転費用引当金繰入額	5,671	-
遅延損害金	378,193	350,140
特別損失合計	774,486	350,140
税引前中間純損失()	1,113,034	644,990
法人税、住民税及び事業税	475	543
法人税等調整額	8,915	-
法人税等合計	8,440	543
中間純損失()	1,104,593	645,533

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	10,864,211	10,864,211	311	7,680,550
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				1,104,593	1,104,593		1,104,593
当中間期変動額合計	-	-	-	1,104,593	1,104,593	-	1,104,593
当中間期末残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	11,968,805	11,968,805	311	8,785,144

	純資産合計
当期首残高	7,680,550
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	1,104,593
当中間期変動額合計	1,104,593
当中間期末残高	8,785,144

当中間会計期間（自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	12,633,927	12,633,927	311	9,450,266
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				645,533	645,533		645,533
当中間期変動額合計	-	-	-	645,533	645,533		645,533
当中間期末残高	1,077,975	2,105,996	2,105,996	13,279,460	13,279,460	311	10,095,800

	純資産合計
当期首残高	9,450,266
当中間期変動額	
中間純損失（ ）	645,533
当中間期変動額合計	645,533
当中間期末残高	10,095,800

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当中間会計期間においても645,533千円の間接純損失を計上した結果、当事業年度末で10,095,800千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金を有しております。

このような状況に伴い、借入金の返済につきましては、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結しましたが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結しております。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況から脱却するため、営業、開発及び生産等全社的な効率に向けて抜本的な見直しを行い、早期に業績の改善を図るため事業改善計画を策定し促進しておりますが、その対応策は以下のとおりです。

a . 営業施策

当社は、ウェーハエッジ・裏面検査装置のパイオニアとして自ら新たなマーケットを創ってまいりました。今後もシリコンウェーハメーカー及びデバイスメーカーにおける検査工程の合理化・信頼性の向上等を目指してまいります。

既存装置 (ウェーハ検査・測定装置)

微細化に対応して性能アップすることで、買替需要、アップグレード改造に対応するとともに、次世代の450ミリウェーハへの対応も行っています。また、増加しつつあるTSV (積層構造デバイス) 等に対応した検査測定装置を開発し、今後、営業展開を強化してまいります。

このような対応が評価され、現在、主要ウェーハメーカー、デバイスメーカー等からの問い合わせも増加しつつあります。

新規装置 (ウェーハトリートメント装置等)

新開発のエッジ及び裏面のウェーハトリートメント装置により、デバイスメーカーに対する歩留まり向上によるコスト削減策を提案するとともに、ウェーハ加工装置としての営業展開を推進しています。

保守・サービス

既設機の付加価値向上のための提案、改造、点検を強化しております。

b . 経営効率の改善

更なる経営のスリム化を目指します。経営資源の選択と集中により、管理、生産技術など各部門の機能強化・経費削減を推進し、コスト構造の改善を進めてまいります。

原価の低減

設計の見直し、仕入先との交渉等による材料費の低減

組織・人員の合理化

保守のアウトソーシング化

研究開発の効率化

開発案件のより短期的な回収可能性の高いものへのシフト

c . 資金繰りの改善及び財務体質の強化

資金繰りにつきましては、取引金融機関については、借入金の返済条件等の変更に向けて、引続き支援を要請しております。

また、財務面におきましても、上記事業改善計画を徹底し、営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進します。

しかしながら、借入金の返済条件等の変更については中間財務諸表作成日現在契約に至っておらず、また、業績の改善を実行するうえで重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存しているため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

また、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

機械装置 2～7年

工具、器具及び備品 4～8年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品のアフターサービスに伴う費用の支出に備えるため、当該製品の売上高に対し過去のアフターサービス費用発生の実績率に基づいて計上しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

前事業年度 (平成26年5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
268,875千円	270,870千円

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
給与手当	54,896千円	67,475千円
役員報酬	30,780	30,780
販売手数料	70,979	49,144
減価償却費	20,102	916
支払手数料	29,241	27,792
研究開発費	142	9,919

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成25年6月1日至平成25年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	323	-	-	323
合計	323	-	-	323

当中間会計期間(自平成26年6月1日至平成26年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	323	-	-	323
合計	323	-	-	323

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式159,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年11月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式159,563千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)
1株当たり中間純損失金額 ()	111.36円	65.08円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額 (千円) ()	1,104,593	645,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額 (千円) ()	1,104,593	645,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,919,527	9,919,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失金額であるため記載しておりません。

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当中間会計期間 (平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	952.69円	1,017.77円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	9,450,266	10,095,800
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	9,450,266	10,095,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	9,919,527	9,919,527

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日）平成26年 8月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年2月27日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士 今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックス及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期連結会計年度末において債務超過となり、さらに当連結会計年度においても657,479千円の純損失を計上した結果、当連結会計年度末において10,160,400千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実

性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年2月27日

株式会社レイテックス

取締役会 御中

公認会計士 今若利男事務所

公認会計士 今若 利男 印

公認会計士 富樫憲史事務所

公認会計士 富樫 憲史 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイテックスの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイテックスの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年6月1日から平成26年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は7期連続して営業損失及び当期純損失を計上しており、その結果、第22期事業年度末において債務超過となり、さらに当事業年度においても645,533千円の当期純損失を計上した結果、当事業年度末で10,095,800千円の債務超過となっており、金融機関に対して3,253,806千円の借入金を有している。このような状況に伴い、借入金の返済については、各金融機関の支援のもと、借入金の返済条件の契約変更を平成21年8月21日に締結したが、平成21年12月以降に返済期限が到来した借入金の履行延滞が発生しており、平成26年2月28日には、シンジケートローンに係る解除覚書を締結している。また、諸経費の支払いの一部も支払遅延が発生している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該

注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。